

2020年3月期 決算公告

2020年6月1日

大阪府大阪市中央区農人橋一丁目1番22号

株式会社ナチュラム

代表取締役 佐藤 浩明

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,603,163	流 動 負 債	1,350,068
現金及び預金	6,684	買掛金	448,733
売掛金	429,037	関係会社短期借入金	402,405
商 品	1,150,399	未払金	453,110
前払費用	3,680	未払費用	2,235
未収金	13,361	未払法人税等	4,877
		預り金	5,055
固 定 資 産	655,806	賞与引当金	12,709
有 形 固 定 資 産	328	ポイント引当金	13,665
工具、器具及び備品	328	未払消費税	6,486
無 形 固 定 資 産	9,759	そ の 他	788
ソフトウェア	8,518	負 債 合 計	1,350,068
電話加入権	100	純 資 産 の 部	
意匠権	92	株 主 資 本	908,901
意匠権仮勘定	1,049	資 本 金	100,000
投資その他の資産	645,718	資 本 剰 余 金	270,284
関係会社株式	477,790	資本準備金	10,000
差入保証金	139,443	その他資本剰余金	260,284
繰延税金資産	28,484	利 益 剰 余 金	538,616
		その他利益剰余金	538,616
		繰越利益剰余金	538,616
		(うち当期純利益)	(156,788)
		純 資 産 合 計	908,901
資 産 合 計	2,258,969	負 債 純 資 産 合 計	2,258,969

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当事業年度の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,741,455	—	—	1,741,455
合計	1,741,455	—	—	1,741,455

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。